

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁舎等維持管理				整理番号	21		枝番号	
所属部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	22
係名		庁舎管理係		上位施策名				No		
予算事業名		庁舎維持管理		コード	03900	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 建築基準法					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同施行令					
	本庁舎、能力開発センター、賃借ビル		(3) 廃棄物処理法							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		本庁舎等の建物、設備その他全般の管理を行う。				活動指標名(式)			
						(1) 延床面積				
						(2)				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		本庁舎等の機能性及び適正な執務環境を確保し、区民の利便性を高める。				成果指標名(式)				
						(1)				
						(2) 苦情件数				
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		15年度			
指標	活動指標(1)	㎡	41,096	41,096	41,033	41,033	40,479	39,676	103.4	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)	件	13	42	0	71	0	0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	702,013	716,824	818,911	764,240	716,081	特記事項 15年度から案内業務を区政相談課から経理課所属替えし、庁舎維持管理で執行。事業費、委託料、職員数を14年度までの実績に加えた。		
	(内)委託費	千円	383,535	362,466	445,191	385,858	429,891			
	職員数(正規 非常勤)	人	22.37 4.00	21.26 4.00	12.20 4.00	12.68 3.00	11.36 5.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	203,187	193,105	110,813	115,172			103,183
		非常勤職員分	千円	11,740	11,740	11,740	8,805			14,675
	総事業費 + +	千円	916,940	921,669	941,464	888,217	833,939			
	単位あたりコスト ÷	円	22,312	22,427	22,944	21,646	20,602			
	財源	受益者負担分	千円	13,293	14,249	13,966	14,087			14,786
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	3,682			0
		特定財源計 +	千円	13,293	14,249	13,966	17,769			14,786
差引:一般財源 -		千円	903,647	907,420	927,498	870,448	819,153			
受益者負担比率 ÷	%	1.4	1.5	1.5	1.6	1.8				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	建築後年数の経過により年々修繕等保全経費が増加している。(13年度16,789千円 14年度19,829千円)また、出張所の整理統合により、本庁舎利用の区民が増加しており、より利用しやすい窓口への変更や、事務の効率化を進めるためOA機器が増設されている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	庁舎のトイレ、案内誘導表示に対する要望やロビー改修により多様に利用する区民が増加したことにより、イベント、展示などに対する賛成の意見や、時計、案内職員の対応など、庁舎内の設備、接遇など多岐にわたる意見が出ている。								
	今後の予測	能力開発センターや賃借ビルを含め、行革の効果から本庁職員数は減の傾向にあるが、事業量の拡大等、賃借ビルの返還等から、執務スペース、会議室、庁内倉庫が満杯の状況にある。特に、国保、介護保険のレセプトの収納場所の確保が難しく今後の大きな課題となる。また、庁舎の設備機器等が耐用年数の経過から修繕改修経費が増加する。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	93.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区民に多目的に広く利用しやすい庁舎を目指し、1階ロビーの改修と案内誘導表示の見直しを行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	賃借ビル(ザ・プラザビル)を返却した。電話交換業務を13年度一部委託から14年度から全面委託に切り替えた。また、夜間警備職員1名を退職に伴い不補充非常勤化を行った。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 本庁舎等の適正な管理・維持運営を行い、機能性及び良好な執務環境を確保することにより、区民の利便性を高め、節減の可能な部分については効率的な運用を行い、行政財産の本来目的を達成している。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 開庁日の駐車場利用や一部地下鉄利用者のバイク等の駐車など有料化も考えられるが、スペースからの制限と区役所利用者との区別がわかり難く、困難である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 管理コストの低減に努力をしているが、本庁舎機能の現状や区民利用状況などから変更することはできない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 庁舎管理業務は、毎年見直しが行われ、効率化の観点からほとんどの業務が委託化された。今後は、さらに区民が利用しやすい庁舎とするためには委託業務の質の向上と業務委託の統合などにより効率化を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民利用窓口や執務環境は、区民事務所の機能拡充や自動交付機の設置など区民の利便性の向上や社会経済情勢の変化による、各所管事業の拡充・縮小、行革による職員数の減、OA化などにより大きく影響される。その中で、庁舎維持管理費の削減を進めるためには、設備機器などの保守委託、業務委託などの見直し、統合、削減を検討する。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	15年度中に賃借ビル(瑞穂ビル)を返却する。執行体制(夜間巡視)の更なる見直しを行う。 杉並区環境マネジメントシステムの推進計画による、本庁舎の光熱水費等の一層の削減を行う。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		契約事務				整理番号	22		枝番号	23		
所属部課名		政策経営部経理課		コード	1601		連絡先電話番号	1536		昨年度整理番号	23	
係名				契約担当		上位施策名				No		
予算事業名				契約事務		コード	5100		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第96条、第234条から第234条の3 (2) 地方自治法施行令第121条の2、第167条から第167条の1 (3) 杉並区契約事務規則					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区に業者登録している法人または個人。					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				各課からの依頼に基づき、登録業者との間で物品供給契約、請負契約その他各種契約を締結する。							
	活動指標名(式)				(1) 契約件数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				契約の履行が確実な業者に発注できるようにするため、登録業者の登録データの集中管理の徹底と、入札等における資格要件の厳格・適正化により不良不適格業者を排除する。								
成果指標名(式)				(1) 債務不履行等契約事故発生件数 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		1,170	1,269	1,800	1,251	1,800					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		0	0	0	0	0					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,559	1,837	3,660	2,992	3,265	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	7.45	7.79	8.00	8.57	8.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	67,668	70,757	72,664	77,841	72,664				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	70,227	72,594	76,324	80,833	75,929				
	単位あたりコスト ÷		円	60,023	57,206	42,402	64,615	42,183				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	70,227	72,594	76,324	80,833	75,929					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		契約事務手続き全般にわたり、透明性・公平性・競争性の確保が一層求められている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		長引く景気の低迷により、登録業者とりわけ区内業者からの受注機会の確保を望む声が強くなっている。									
	今後の予測		発注件数の増加が見込めない中で、受注機会の拡大を望む声がさらに強くなる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	69.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	81.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	各課からの契約締結依頼件数が当初の見込みより下回ったため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	電子入札制度導入に向け、「都区市町村電子自治体共同運営協議会」へ参加し、検討を行った。最低制限価格の対象範囲を予定価格3,000万円以上の清掃管理委託、工事設計委託に拡大した。指名停止基準を改正した。入札監視委員会を設置した。業者登録時の「登録関係申請書類」を有料頒布とした。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: 経理課における適正な契約事務により、各課の事務事業の運営が可能となっている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 一定の要件を具備した者を登録業者として契約対象としている。ただし、入札においては、参加業者数の規模の拡大を図る。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 入札・契約制度の透明性・競争性・公正性の一層の向上を図るため、「条件付一般競争入札」の適用範囲を拡大する。入札事務手続きを電子化し、コスト縮減、効率化を図るため、電子入札制度を導入、実施する。拡大した範囲の入札案件の仕様書等は着払いの宅配等で送付する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者の遵法意識の喚起と入札・契約手続きの一層の透明性・競争性を確保するため、入札制度全般にわたり談合等違法行為を未然に防止・抑制する改善策を講ずる。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 平成16年度電子入札制度導入に向け、「都区市町村電子自治体共同運営協議会」において、仕様・内容を確定し、実施していくため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		検査事務				整理番号	23		枝番号		
所属部課名 政策経営部 経理課		コード	001601		連絡先電話番号	1546		昨年度整理番号	24		
係名 庁舎管理係(検査)					上位施策名				No		
予算事業名 検査事務					コード	05300		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				39 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法 第234条の2						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区と契約した法人又は個人				(2) 地方自治法施行令 第167条の15						
					(3) 杉並区契約事務規則 第6章						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 契約の履行を検査する。					活動指標名(式)						
					(1) 検査件数						
					(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 契約内容の完全な履行を確保する。					成果指標名(式)						
					(1) 債務不履行件数						
					(2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	765	704	510	477	500			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	287	264	23	83	30	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	5.00	5.00	4.00	4.00	2.00			1.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	45,415	45,415	36,332	36,332			18,166
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			2,935
	総事業費 + +		千円	45,702	45,679	36,355	36,415	21,131			
	単位あたりコスト ÷		円	59,741	64,885	71,284	76,342	42,262			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	45,702	45,679	36,355	36,415	21,131				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		契約内容が区民ニーズや区の事業遂行方法の変化等に対応し多種多様化してきたことにより、検査もより一層高度な専門的知識等が求められてきている。また、区の事業の増や東京都からの事務移管等に伴う検査件数は年々増加の一途をたどってきたが、ここ数年は減少傾向がみられてきている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		契約内容が区民ニーズや区の事業遂行方法の変化等に対応し多種多様となる一方で、主管部門による効率的で責任ある検査が求められる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	360.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	契約の完全な履行を確保している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	指定検査職員による検査範囲を拡大(物品関係を主)し、検査の効率性の向上を図った。平成14年度に校外施設及び保養所が民営化されたことにより、出張による検査がなくなったため、出張旅費を削減した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由：契約の適正な履行には不可欠である。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：区の契約行為の履行確認であるので、区職員が責任をもって検査を行うべきものである。		
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 組織権限等の見直し		理由：		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由：事業の性質上、受益者負担はない。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)		理由：		
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化))		理由：		
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度実施を目的に、工事関係の中間検査の拡大と工事成績評価制度を改正し実行を図り、検査内容をなお一層充実させる。また、物品関係の検査権限を主管課の指定検査職員に委譲し、物品関係の経理課検査を廃止し、検査制度の効率性の向上を図る。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 技術検査については、非常勤職員を積極的に活用することにより人件費の削減ができる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財産価格審議会				整理番号	24		枝番号	25		
所属部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	25	
係名				財産管理係		上位施策名				No		
予算事業名				財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区公有財産管理規則 (2) 杉並区財産価格審議会条例 (3) 附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				財産価格審議会を主管課からの要請により区長の諮問に応じ、区長が任命又は委嘱する10名をもって年4回ほど開催する							
	活動指標名(式)				(1) 開催回数 (2) 諮問件数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				適正な価格及び料金による財産の取得・管理又は処分を行う								
成果指標名(式)				(1) (2) 適正な価格等である旨の答申件数								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		回	2	9	4	4	4				
	活動指標(2)		件	9	8	8	10	8				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)		件	6	8	8	10	8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	120	183	212	168	212	特記事項 委員数9名			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.62	0.70	0.75	0.62				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,358	5,631	6,358	6,812	5,631			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	6,478	5,814	6,570	6,980	5,843				
	単位あたりコスト ÷		円	3,239,000	646,000	1,642,500	1,745,000	1,460,750				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	6,478	5,814	6,570	6,980	5,843					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初に比べ土地購入件数の減により、諮問件数は8~10件で推移している									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		普通財産の一部を売却していく方針から、処分価格についての評価が増えていく									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	125.0	14年度予算執行率%	79.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	執行率は委員欠席による人件費の減及び開催経費の減による					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区有財産の取得・管理・処分に關し、適正な価格等の評定を行っている				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区の付属機関であり、当然区が行うべきである				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 財産の取得、管理又は処分に際し、価格等が適正であるか否かの評定は、同審議会に委ねられており、区がその評定に關与するべきでない				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担という考え方はなじまない				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区有財産の取得、管理及び処分に際し、その価格等が適正であるか否かを評定する唯一の審議会であるため				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 14年度から審議会開催回数を5回から4回に減らしており、コスト減の余地はない				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	諮問件数は8～10件と見込まれる				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		普通財産維持管理				整理番号	25		枝番号				
所属部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	26		
係名				財産管理係				上位施策名			No		
予算事業名				財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区公有財産管理規則						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
	区の普通財産						(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区有地の巡回視察、除草、囲い柵、不法廃棄物の処分等適正な状態での管理及び民間会社等への貸付		活動指標名(式)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				常時、適正な状態で管理又は活用する		成果指標名(式)							
						(1) 管理件数(土地・建物)							
						(2) 建物の管理件数							
						(1) 適正な状態での管理及び貸付件数							
						(2) 建物の活用件数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	33	34	34	35	35					
	活動指標(2)		件	3	3	3	3	3					
	成果指標(1)		件	31	32	32	31	31					
	成果指標(2)		件	3	3	3	3	3					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,132	4,996	6,507	8,832	5,397	特記事項				
	(内)委託費		千円	1,084	4,629	6,358	8,659	5,384				土地・建物の管理件数は、経理課所管分	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	1.89	1.89	2.13	1.75					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	17,167	17,167	19,347	15,895				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	5,674	22,163	23,674	28,179	21,292					
	単位あたりコスト ÷		円	171,939	651,853	696,294	805,114	608,343					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	5,674	22,163	23,674	28,179	21,292						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		管理する土地の件数及び面積が未利用地等の売却により減少傾向にある										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		近隣住民から土地の適正管理(除草、剪定、囲い柵、不法廃棄物の処分、無断立ち入り者の排除等)を求められている。また、貸付けている土地には、駐車場の出入りに際して騒音等に対する懸念が強い。										
	今後の予測		現在管理している土地のうち、所期の目的を達成したもの等について処分していく。今後も適正な状態での管理や処分に際しての費用等一定規模の経費が必要となる。また、現在未利用地等の売却を進めており、管理件数の削減が期待できる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	102.9	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	135.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 自転車集積場、区民農園等区の施策への貢献と民間駐車場会社への貸付け等により歳入の確保を図っている				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 所有者としての責任も当然あるが、区の事業展開に迅速に対応できる状態を保つためには、区が管理したほうが良い				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 既に、適正な維持・管理・処分を行っている				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担とは関係がない				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成12年度から民間駐車場会社への貸付を行っている。また、14年度から未利用地の処分を行っている。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 活用に当たって、地域住民の理解が必要不可欠であり、区の財政状況等への理解を得るよう説明を続けていく。また、処分に際し利用方法の限定や迷惑施設の建設を規制する等近隣住民への配慮が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 土地の取得・処分の大幅な増減の予定は少ないので、管理する土地・建物件数は横ばいである。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区有物件火災共済分担金				整理番号	26		枝番号		
所属部課名 政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	27		
係名 財産管理係		上位施策名						No			
予算事業名 財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理						72
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 特別区有物件火災共済業務規程						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
			区有物件(建物・動産)のうち、一定の条件に合致するもの		(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区有物件の特別区火災共済への加入及び火災発生時の共済金の請求		活動指標名(式)						
				(1) 特別区有物件火災共済への加入件数							
				(2) 火災発生時の共済金請求件数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区有物件の火災・落雷等による損害から生じる区の負担を最小限に抑える		成果指標名(式)							
				(1)							
				(2) 区の修繕に対する共済金給付							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	145	149	156	151	153				
	活動指標(2)	件	1	0	0	0	0				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)	件	1	0	0	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,319	1,139	1,260	1,234	1,257	特記事項			
	(内)委託費	千円									
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.12	0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,817	1,817	1,090	908			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	4,136	2,956	3,077	2,324	2,165				
	単位あたりコスト ÷	円	28,524	19,839	19,724	15,391	14,150				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,136	2,956	3,077	2,324	2,165				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成10年度から、(財)特別区協議会が算出した建物経年減価率を適用し、共済目的物見積価格を再計算することにより、財政負担の軽減を図った。また、耐火構造の普及や管理の徹底により損害率が低くなっていることを考慮し、平成11年度途中から原則として一定の条件に合致する建物のみを対象として、加入件数の削減を図った。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測	区有施設を民間に賃貸し、新たな事業の運営を委託することが増加しているなか、従前対象外としていた施設を加入させるケースがあり、今後、加入件数の微増が見込まれる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	96.8	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	97.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	加入件数の減				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 火災・落雷による区有物件の被害があり、火災共済により修繕費等が補填され、区の損害を抑えることができた
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 分担金の支出は、財産の所有者として当然の責任である
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 火災等の発生による共済金の給付は、特別区有物件火災共済業務規程により定められているため
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担になじまない
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 成果が火災等の発生による区の修繕に対する共済金給付件数であるため、対象の縮小又は拡大による成果の変化は期待できない
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 既に、対象物を一定基準のものにし、加入物件を限定しているため

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成11年度途中から加入する条件の変更を行い、対象を概ね1/3に削減した。したがって、当面は削減は困難。	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区自治体総合賠償責任保険分担金				整理番号	27		枝番号	28			
所属部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	28		
係名				財産管理係		上位施策名				No			
予算事業名				財産維持管理		コード	04100		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 特別区自治体総合賠償責任保険契約						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
	区				区の施設や業務に起因する事故の被害者及び被害物件		(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)								
区が負うべき賠償責任について、被害を被った者及び物品に対し、その損害額を補償する。また、区の賠償責任に関わらず、区有施設等での偶発事故等により、負傷(死亡を含む)した被災者に見舞金を支払う						(1) 賠償金及び補償金の支払件数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				事故等の被害者及び被害物件に対する賠償金又は見舞金の迅速な支払		成果指標名(式)							
				(1) 賠償金及び補償金の保険金給付件数									
				(2) 支払保険料額									
				(2) 保険金給付額									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	9	9	50	23	50					
	活動指標(2)		千円	8,704	8,709	8,730	8,673	8,710					
	成果指標(1)		件	9	9	10	11	10					
	成果指標(2)		千円	9,008	8,500	1,450	930	1,450					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,965	8,827	10,182	10,423	10,164	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.13	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,817	1,817	1,817	1,181				908	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	10,782	10,644	11,999	11,604	11,072					
	単位あたりコスト ÷		円	1,198,000	1,182,667	239,980	504,522	221,440					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	10,782	10,644	11,999	11,604	11,072						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		本制度の存在が広く知れ渡ったため、保育園、児童館以外の部署の取扱件数が増えている										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		今後とも、事故による被害者に対して、迅速かつ適正に賠償及び補償を行っていく										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	46.0	活動指標(2)の14年度達成率%	99.3	14年度予算執行率%	102.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	実績による減					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 保険に加入することで、区が負うべき賠償責任に対する損害補償金や区の賠償責任に関わらず発生した事故に対する見舞金の支払による区の負担を最小限に抑えている				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区有施設の管理者又は区の業務遂行責任者として、当然の措置である				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 事業の性質が、区が負うべき賠償責任に対する損害賠償金や区の賠償責任に関わらず発生した事故に対する見舞金の支払であるため				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担になじまない				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区の施設や業務に起因する事故等の不測の事態に備えているため				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 分担金の減額は、不測の事態に備えるうえで困難である。また、事故による区の負担額を予算に反映することができないため、一定の経費を予算に計上せざるを得ない				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	事故等に対する区の負担額の想定が困難であり、一定の経費を予算に計上せざるを得ない。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共用地取得事務				整理番号	28		枝番号					
所属部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	29			
係名				財産管理係				上位施策名			No			
予算事業名				公共用地取得事務		コード	04300		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		44年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 用地事務取扱要綱							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	区内外の公共事業用地						(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				用地にかかる情報収集、評価、折衝、契約及び支払		活動指標名(式)							
						(1) 用地の調査件数								
						(2) 用地取得折衝件数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				公共事業用地を円滑に確保(取得)することにより、事業部門への優良な用地の供給を図る		成果指標名(式)								
						(1) 用地の取得件数								
						(2) 事業部門への供給件数								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		件	47	8	8	21	8						
	活動指標(2)		件	8	5	7	2	4						
	成果指標(1)		件	3	0	2	1	2						
	成果指標(2)		件	5	0	2	1	2						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,349	2,194	186	91	3,334	特記事項 活動及び成果指標の数値については、都市計画道路1路線を1箇所として参入した					
	(内)委託費		千円	11,140	2,101	83	2	3,244						
	職員数(正規 非常勤)		人	2.60	1.47	2.60								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	23,616	13,352	23,616	0				0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	34,965	15,546	23,802	91	3,334						
	単位あたりコスト ÷		円	743,936	1,943,250	2,975,250	4,333	416,750						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	34,965	15,546	23,802	91	3,334							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		公共施設整備の進展と近年の財政状況の悪化により、事業用地の取得は減少傾向にある											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ここ数年、企業等が所有地の売却を行っているようであるが、そうした土地を区が購入し、住環境に配慮したまちづくりを推進してほしい											
	今後の予測		近年の財政状況の悪化により、当面、事業用地の取得を見合わせる。ただし、緊急性が高いものや、再取得が困難なものについては、その都度、区の財政状況を勘案しつつ、都市計画決定等の方法により財源措置を行ったうえで取得していく。また、その際には、物件移転補償等の経費が必要になっていく。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	262.5	活動指標(2)の14年度達成率%	28.6	14年度予算執行率%	48.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	用地取得折衝不調のため					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 事業部門への用地の供給は、区が行う公共施設整備等に不可欠である				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 事業予定地や取得価格等、外部提供できない行政情報を取り扱うことが多く、行政の責任において実施していくべきである				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 用地取得の可否は折衝によるところが大きく、活動方法や活動量が直ちに成果に結びつかないため				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 本事業の対象が用地であるため、受益者負担という考え方は当てはまらない				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区内外の公共用地を取得し、事業部門へ供給することは一連の流れであり、対象を縮小すれば供給量も減少する				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 平成13年度から都市整備部の用地取得を対象外とし、用地の取得、管理、処分業務部門を集約しており、コストについては、今後、検証する課題である				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	財政状況に左右される面があるため、取得件数の増は考えられない				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土地開発公社				整理番号	29		枝番号	30		
所属部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	30	
係名				財産管理係				上位施策名		No		
予算事業名				土地開発公社		コード	04700		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱 (3) 杉並区土地開発公社の運営に関する協定書					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		活動指標名(式) (1) 補助金交付件数 (2) 事業資金貸付件数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				土地開発公社からの事業実施に必要な経費に係る負担金又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に補助又は貸付を行う							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				土地開発公社の円滑な事業の実施 成果指標名(式) (1) 用地取得件数(契約件数) (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1				
	活動指標(2)		件	4	3	3	3	3				
	成果指標(1)		件	1	3	3	3	3				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	126,785	104,410	206,699	289,235	193,962	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.72	1.05	1.72	1.13	0.93				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,623	9,537	15,623	10,264	8,447				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	142,408	113,947	222,322	299,499	202,409				
	単位あたりコスト ÷		円	142,408,000	113,947,000	222,322,000	299,499,000	202,409,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	142,408	113,947	222,322	299,499	202,409					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		従来、公共施設整備に伴う用地の先行取得が主であった。近年は都市計画道路用地の取得が中心となり、公共施設整備のための用地取得は減少傾向にある									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし									
	今後の予測		公共施設整備のための用地取得が見合わされているなか、地方分権に伴う事務移管により、一層、都市計画道路用地の取得割合が増していく									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	139.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区と比較して用地取得資金の調達が簡素であり、調達時間も短いことから、今後も施策に大きく貢献できると思われる				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 同公社は、区が公共用地の先行取得のために設立した団体であり、区が行う責任がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 公共用地取得のための補助・貸付事業であり、最終的な受益者は区であるため				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 公共用地取得のための補助・貸付事業であり、最終的な受益者は区であるため				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 平成15年度以降も引き続き事務費等の精査を行い予算削減に努めるが、自主財源の乏しい同公社では運営上の必要最低限の経費は不可欠であり、補助金の削減にも限界がある。また、事業資金の貸付は、取得した用地にかかる経費であるため、成果が上がれば貸付件数も増える。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 公共事業用地を取得するうえで土地開発公社の活用を継続する以上、避けられないコストである				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	公共施設整備のための用地取得は減少傾向にあるため				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	102.4	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	88.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	車両の買替え時には、より低公害な車両を計画的に購入している。日常点検等を十分行うことにより、常に整備された貸出車両を確保している。また、年間を通して、毎週水曜日をノーカーデーと定め、自動車の使用抑制と大気汚染の改善を図っている。なお、マイクロバス5台は、平成14年度にDPF装置を装着した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	大気汚染の改善のため、庁有車の買替え時に低公害車を購入した。(天然ガス車2台、その他すべて国土交通省及び七都府市指定低公害車)また、維持、経費の面からも、現存車両を小型自動車等から軽自動車に車種を変更した。 職員の退職に伴い、区長・議長車とマイクロバスの運行管理業務委託を実施した。 【平成15年度】 運転職種を廃止し、前年度と合わせて合計8名の運転管理業務委託を実施した。 大気汚染防止の面からの、環境に配慮した低公害車の購入。 貸出し自転車の台数を10台増やして50台とした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: 適正な維持管理により、事故の防止が図られ、円滑に運営されている。車両の買替えに際し、順次低公害車を導入している。平成13年8月都の「環境確保条例」と国の「改正自動車NOx・PM法」に制定より、今までの低公害車の基準がより厳しくなり、平成14年度については、86台中18台が低公害車となっている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 集中管理による適正な維持管理が必要であり、災害時の緊急輸送等への対応があるため、区で行うべきである。なお、一部運転代行委託については、民間での対応が可能である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 職員対象の事業のため、受益者そのものがない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 職員対象の事業であり、必要に応じた対応が来ている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 庁有車の効率的な管理及び維持管理経費の削減を行うため、庁有車保有台数の圧縮や、一部運転代行委託を含めた総合的な管理・移行を進める。大気汚染の改善のため、庁有車の買替え時は、計画的に低公害車を購入し、平成17年度には、低公害車率65%を目標とし、将来的には100%を目指す。 省資源、省エネルギーの観点から、自動車の使用抑制を図り、適正使用を推進することで、ガソリン消費量を平成17年度までに15%削減を目指す。(水曜日は、通年ノーカーデーとする。)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成14・15年度の経験から委託先の運転手等の資質が問題となったことが何度もある。単に委託経費のコストを低減させるだけでは質の高い運転手を確保することが難しい、運転手の駒を揃えるにはそれに見合う委託料の算定が不可欠である。また、委託による効果は、コストの削減のみではなく、事故防止の観点と職員の負担軽減に伴う業務への集中によるプラス効果等により複合的に捕えるべき必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 庁有車の一部運転管理委託により経費の逓減を図る。庁有車の買替え時には、低公害車を選定し、購入価格や車検等の経費を踏まえた上で、極力現存車両を軽自動車(出先の特別貸出車)に車種変更する等で経費の削減を図る。また、出先の庁有バイク保有台数を極力圧縮することで、経費の削減を図る。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交通安全対策				整理番号	31		枝番号				
所属部課名		政策経営部経理課		コード	1601	連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	33			
係名		庁車管理係		上位施策名				No					
予算事業名		車両維持管理		コード	04900		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 道路交通法								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 道路運送車両法								
	区職員（業務上、自転車、バイク、庁有車を使用する職員）		(3) 杉並区庁有車の管理等に関する規則						(4) 杉並区庁有自転車等使用基準				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)											
運転登録を更新制とし、運転者講習会等への参加を義務付け職員の交通安全意識を高めることで交通事故の防止を図る。また、運転者講習会のカリキュラムに、「運転適性診断体験」を取り入れた。さらに、実車による安全教育訓練に着目し、運転技能の向上と危険回避操作を身に付けるため参加体験型運転研修を実施した。		(1) 自動車運転者講習会(運転適正診断含む)参加人数											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)											
交通事故を未然に防止することで、職員本人及び第三者の損害を回避し、併せて事故に係る経費を最小限に抑える。運転者講習会等の内容を充実させ、交通安全に対する意識の高揚を図る。		(1) 事故件数											
		(2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	224	258	240	261	300					
	活動指標(2)		人	-		24	24	32					
	成果指標(1)		件	31	32	0	48	0	0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	110	42	427	405	787	特記事項 平成15年度より、運転者講習会は、運転登録更新制による講習会に変更した。従って、対象者数の増加が見込まれる。更新の実施を5年に1度としたため目標値として数値設定することは意味がない。事故防止の観点から運転登録者を絞り込むのも更新製のねらいのひとつとなっている。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.12	0.12	0.11	0.12	0.12					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,090	1,090	999	1,090	1,090					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	1,200	1,132	1,426	1,495	1,877					
	単位あたりコスト ÷		円	5,357	4,388	5,942	5,728	6,257					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	1,200	1,132	1,426	1,495	1,877						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		講習会及び、他の交通安全PRを継続的に行うことや、体験型運転研修の導入等により、職員の交通安全意識及び運転技能の向上が図られてきている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		講習会及び、他の交通安全PRを継続的に行うことや、職員の交通安全意識の向上が図られてきている。また、普段経験することのできないパニック体験などの「運転実技研修」を実施し、参加者数を拡大させていく。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	108.8	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	94.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	年2回の運転者講習会の実施や、交通安全ポスター等の作成・配付を通して、交通事故の防止及び、交通安全意識の高揚が図られた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	運転者講習会のカリキュラムに、「運転適性診断体験」を取り入れ、より一層の交通事故の防止を図れた。また、体験型の実技研修を導入することにより職員の運転技量の向上に役立った。自動車運転者講習会に、民間の講師を招聘し、事故の予測や危機意識そして、日頃から安全運転に関する意識喚起を促すような内容を実施し、一定の成果があった。また、引き続き全職員に対し、交通事故防止等の安全意識の啓発等を行い、地道な努力を継続していく。副安全運転管理者相互の連携を強化し、自動車運転者講習会への参加を促進する等、交通安全の方策を講じる検討を行う。15年度は副安全管理者を2名増員した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由： 職員の交通事故防止等への意識の高揚が図られてきている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由： 庁有車を運転する職員の使用者責任としての当然の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 運転登録をしている職員が5年に1度運転更新講習会へ参加することにより、全職員に対し定期的に安全意識の徹底を図っていくことが可能となる。講習内容については、車両を運転する者としての危機意識を持ち、事故による人的危害を犯さないよう日頃からの安全運転に関する意識喚起を促すような内容を工夫しながら実施する。また、交通事故ゼロを目差し、職員への交通事故防止等の安全意識の啓発や啓蒙を行う等、地道な努力を継続していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	全職員を対象にすることで、自動車はもとより、自転車・バイクの利用にあたって事故の減少が期待でき、職員の交通事故防止等への意識の高揚が図られる。体験型運転研修へ職員を参加させることにより、運転技能と運転マナーの向上を図る。				